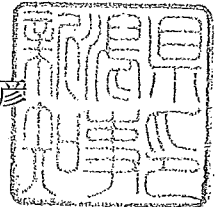


地農第582号
平成23年2月10日

農林水産省農村振興局長 殿
(北陸農政局長経由)

新潟県知事 泉田 裕彦



新潟県における特認基準の変更について (提出)

このことについて、特認基準を変更したいので中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号構造改善局長通知)の第3の12の(2)に基づき、下記関係書類を添えて提出する。

記

- 1 特認基準
別紙1のとおり
- 2 農業生産条件の不利性を示すデータ
別紙2のとおり
- 3 経済的・社会的条件の不利性を示すデータ
別紙3のとおり
- 4 「農業生産条件の不利性」のコスト格差算定データ
別紙4のとおり



(別紙 1)

1 中山間地域等直接支払制度第 3 期対策に係る新潟県における特認基準

対象地域の基準

- 1 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律73号）第 2 条第 2 項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯（中山間地域等直接支払交付金実施要領第 4 の 1 の(1)から(8)までの規定で指定された地域を除く。）
- 2 国の特認基準のガイドライン（最終改正平成22年 4 月 1 日付け21農振第2147号農林水産省農村振興局長通知「中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用」の別記 4）に基づく下記の①から③のいずれかの要件を満たす地域
 - ① 8 法地域に地理的に接する農用地
 - ② 農林統計上の中山間地域（農林統計に用いる地域区分の改正について（平成 20 年 6 月 16 日付け 20 統計第 188 号）の 3 の(2)の農業地域類型区分のうち「中間農業地域」又は「山間農業地域」をいう。地域区分は旧市町村単位とする。）
 - ③ 三大都市圏の既成市街地等に該当せず、次のアからウまでの要件を満たすこと。
 - ア 農林業従事者割合が 10 %以上または農林地率が 75 %以上
 - イ DID（人口集中地区）からの距離が 30 分以上
 - ウ 人口の減少率（平成12年～17年）が3.5%以上でかつ、人口密度150人/k㎡未満であること
- 3 第 2 期対策で特認地域に指定された地域で、次のいずれかの要件を満たす地域（旧市町村または集落単位）
 - ①耕作放棄率が県平均以上
 - ②農業従事者高齢化率が県平均以上

対象農用地の基準

- 1 中山間地域等直接支払交付金実施要領第 4 の 2 の(1)から(4)までのいずれかの基準を満たす農用地
- 2 離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域であって、次表に掲げる市の傾斜地以外の農用地

市 名	対象地目
佐渡市	田、畑

中山間地域等直接支払制度第3期対策に係る新潟県における特認基準（新旧対照表）

項目	(変更後)	(変更前)				
対象地域の基準	<p>(変更なし)</p>	<p>1 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯（中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の1の(1)から(8)までの規定で指定された地域を除く。）</p> <p>2 国の特認基準のガイドライン（最終改正平成22年4月1日付け21農振第2147号農林水産省農村振興局長通知「中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用」の別記4）に基づく下記(1)から(3)のいずれかの要件を満たす地域</p> <p>(1) 8法地域に地理的に接する農用地</p> <p>(2) 農林統計上の中山間地域（農林統計に用いる地域区分の改正について（平成20年6月16日付け20統計第188号）の3の(2)の農業地域類型区分のうち「中間農業地域」又は「山間農業地域」をいう。地域区分は旧市町村単位とする。）</p> <p>(3) 三大都市圏の既成市街地等に該当せず、次のアからウまでの要件を満たすこと。</p> <p>ア 農業従事者割合が10%以上または農林地率が75%以上</p> <p>イ DID（人口集中地区）からの距離が30分以上</p> <p>ウ 人口の減少率（平成12年～17年）が3.5%以上でかつ人口密度150人/km²未満であること</p> <p>3 第2期対策で特認地域に指定された地域で、次のいずれかの要件を満たす地域（旧市町村または集落単位）</p> <p>①耕作放棄率が県平均以上</p> <p>②農業従事者高齢化率が県平均以上</p>				
対象農用地の基準	<p>(変更)</p> <p>1 中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(4)までのいずれかの基準を満たす農用地</p> <p>2 離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域であって、次表に掲げる市の傾斜地以外の農用地</p> <table border="1" data-bbox="1316 1332 1380 1825"> <tr> <td>市名</td> <td>対象地目</td> </tr> <tr> <td>佐渡市</td> <td>田、畑</td> </tr> </table>	市名	対象地目	佐渡市	田、畑	<p>中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(4)までのいずれかの基準を満たす農用地</p>
市名	対象地目					
佐渡市	田、畑					

2 特認基準の変更について

(1) 特認の必要性

離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域は、経済的・社会的条件が不利であり、傾斜地以外の農用地においても農業生産条件の不利性が認められることから、特認農用地として適正な補正を行うことにより、継続的な農業生産活動等による農地の保全を通じて多面的機能を確保するとともに、離島地域の維持・発展を図る必要がある。

(2) 特認基準

- 離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域であって、次表に掲げる市の傾斜地以外の農用地

市名	対象地目
佐渡市	田、畑

- 適用単価：緩傾斜

(3) 特認基準を設定する理由

ア 農業生産条件の不利性

- 傾斜地以外の農用地においても、海上輸送コストが掛かることから、農業生産に必要な物財費が全国平均と比べて高く、また農産物の島外への出荷や廃棄物処理にもコストが生じている。
- 2005年農林業センサスでは佐渡市の耕作放棄率は全国平均と比べて低いですが、2010年センサス(概数値)では全国平均を上回っており、急速に耕作放棄が進んでいる。
- 就業者総数に占める農業就業者の割合が全国平均と比べて高く、農業依存度が高いが、農業者における高齢者の割合が全国平均と比べて高い。
このため、今後も急速に耕作放棄が進むことが懸念される。

イ 経済的・社会的条件の不利性

- 人口は、毎年1,000人程度減少と県平均を上回る減少率で推移しており、特に20歳代の若者層の割合が県平均と比べて低く、高齢者割合が高い。そのため、小規模・高齢化集落の割合も県平均に比べて高い。
- 民営事業所は小規模であるため求人倍率が低く、労働力人口比率が低いいため、総生産額の減少割合が県平均に比べて大きく、1人当たり市民所得も低い。
- 生活に必要な不可欠な水道光熱費等の価格は全国平均と比べて高い。
- 交通面では、島外との交通手段は船舶のみであるが、便数の減少や乗船料金の上昇により利便性が低下し、さらには冬期間の欠航等により物資の運搬だけでなく生活面でも不安定となっている。
- 医療の面では、人口10万人当たり医師数が少なく、医師不在の診療科目も複数あるため、島外への通院等を余儀なくされている。

(別紙2)

2 農業生産条件の不利性を示すデータ

(1) 農業生産費の格差

ア 地目：田

・代表的な作物として、米でコスト差を算定

・算定結果：(91,363-79,612) × 0.8 = 9,401円 > 緩傾斜単価 8,000円

<生産費格差データ>

費目	全国平均	佐渡地域	差額	備考
物財費	79,179	88,787	9,608	○全国平均
①肥料費	8,253	9,268	1,015	農林水産統計 (H17~H21の5中3平均)
②農業薬剤費	7,031	7,896	865	
③光熱動力費	3,853	4,473	620	○佐渡地域
④農機具費	23,741	24,474	733	①~③：H19全国物価統計調査 の物価差指数を準用
⑤種苗費	3,614	3,639	25	
⑥その他諸材料費	2,003	2,647	644	④⑦⑧：佐渡市実態調査 (H17~H21の5中3平均)
⑦使用料賃借料	12,647	15,751	3,104	
⑧土地改良及び水利費	5,626	8,228	2,602	⑤⑥：佐渡市実態調査(H21)
⑨廃プラ処分費	433	717	284	H21佐渡市実態調査、比較は新潟平野
⑩生産物の輸送コスト	0	1,859	1,859	佐渡地域：H17~H21の5中3平均
物財費・運送コスト計	79,612	91,363	11,751	

注：費目についてはコスト差のある項目のみ抽出

イ 地目：畑

・代表的な作物として、柿でコスト差を算定

・算定結果：(165,677-152,410) × 0.8 = 10,614円 > 緩傾斜単価 3,500円

<生産費格差データ>

費目	全国平均	佐渡地域	差額	備考
物財費	151,667	159,137	7,470	○全国平均 品自別経営統計(H17~H19平均)
①肥料費	16,000	17,968	1,968	○佐渡地域 ①~③：H19全国物価統計調査 の物価差指数を準用
②農業薬剤費	21,667	24,332	2,665	
③光熱動力費	16,667	19,350	2,683	④：佐渡市実態調査 (H17~H21の5中3平均)
④農機具費	17,000	17,154	154	
⑤廃プラ処分費	743	1,217	474	H21佐渡市実態調査、比較は新潟平野
⑥生産物の輸送コスト	0	5,323	5,323	佐渡地域：H17~H21の5中3平均
物財費・運送コスト計	152,410	165,677	13,267	

注：費目についてはコスト差のある項目のみ抽出

(2) 耕作放棄率

- ① 就業者総数に占める農業就業者の割合が高い
- ② 農業者の平均年齢が高い。
- ③ 農業者における高齢者（65歳以上）割合が高い。
- ④ 新規就農者の割合が低い。（県内における佐渡市の販売農家数の割合は8%だが、直近5カ年平均の新規就農者数の割合は2.4%に留まる。）
- ⑤ 耕作放棄率が高い。
- ⑥ 耕作放棄率（2005－2010年）の増加割合が高い。

	農業就業者 割合 (H17)	農業者の 平均年齢 (2010)	農業者におけ る高齢者割合 (2010)	耕作放棄率		耕作放棄率の 増加割合 (2005→2010)
				(2005)	(2010)	
全 国	4.4%	65.8歳	61.6%	9.7%	9.8%	0.1%
新潟県	7.3%	66.4歳	65.6%	5.9%	5.9%	0.0%
佐渡市	22.1%	68.2歳	70.7%	9.4%	11.0%	1.6%

資料：国勢調査（H17）、農林業センサス（2005、2010）

※ 耕作放棄率(2010)は、総農家の値が未公表のため、農業経営体の経営耕地面積を使用

(別紙3)

3 経済的・社会的条件の不利性を示すデータ

(1) 人口動態

- ① 総人口は毎年1,000人程度減少 (H12: 72,173人→H17: 67,386人) しており、減少率が高い。
- ② 若年層 (年齢階層別人口で20~29歳) 人口の割合が低い。
- ③ 総人口における高齢者の割合が高い。
- ④ 小規模・高齢化集落の割合が高い。

	総人口の変化 (H12→H17)	総人口における20~29 歳人口の割合 (H17)	高齢者割合 (H17)	小規模・高齢化 集落割合 (2005)
全 国	+0.6%	12.2%	20.1%	—
新潟県	△1.8%	10.6%	23.9%	5.6%
佐渡市	△6.6%	7.3%	34.9%	8.6%

資料：国勢調査 (H17)、農林業センサス (2005)

※ 小規模・高齢化集落 (農水省)：高齢化率 50%以上、農家戸数 19戸以下の集落

(2) 就業機会

- ① 零細事業所が多い。
- ② 求人倍率が低く、労働力人口比率が低い。
- ③ 季節雇用、短期雇用の割合が高い。
- ④ 観光客が減少している。(H3: 120万人→H21: 60万人)

	従業員4人以下 事業所割合	有効求人倍率 (H18~H21平均)	労働力人口比率 (H17)	季節雇用、短期雇用 の割合 (2009)
全 国	61%	0.83	65.8%	—
新潟県	64%	0.86	62.3%	6%
佐渡市	73%	0.64	53.1%	29%

資料：新潟労働局「最近の雇用失業情勢 (H22.12)」、国勢調査 (H17)、
雇用保険産業別適用状況

※1 有効求人倍率の算出：年度別の有効求人倍率 (新潟労働局) のH18~H21の平均

※2 労働力人口：全人口に占める15歳以上65歳未満の人口の割合

(3) 所得及び総生産額

- ① 市内総生産額の減少割合が県平均と比べて高い。
(H14: 2,351億円→H19: 2,024億円 14%の減)
- ② 1人当たり市町村民所得が低い (県平均比77.4%)。

	市町村内総生産額 (H19)	市町村内総生産額減少割合 (H14→H19)	1人当たり市町村民所得 (H19)	比率
全 国	—	—	—	—
新潟県	89,793 億円	△2%	2,721千円/人	100%
佐渡市	2,024 億円	△14%	2,107千円/人	77.4%

資料：新潟県市町村民経済計算 (H19)

※ 全国値は公表されていない

(4) 生活環境

- ① 石油類の価格が高い。
- ② 物価（ガス代、上下水道料、衣料）が高い。

	石油類価格 (全国対比)	物価差指数		
		ガス代	上下水道料	衣料
全 国	100	100	100	100
新潟県	96	—	—	—
佐渡市	112	122	173	131

資料：石油類価格については佐渡市独自調査（H22）、全国物価統計調査（H19）

(5) 交通

- ① 航空路が平成20年11月に廃止された。
- ② カーフェリーの便数が減少した。
※ 両津航路：6便→5便（H16年1月）、小木航路：2便→1.5便（H20年4月）。
- ③ カーフェリーの乗船料金が値上げされた。
※ H17年4月から復路割引額の減額（2等片道420円増額）
H18年6月から燃料油価格変動調整金の導入
（過去に最大で2等片道380円増額）
H8年に比べ、車両料金（8～9m）で片道4,280円の増額
- ④ 貨物便の船舶が減少した（2隻→1隻）。
- ⑤ 船便は、冬期間には欠航があるため、物資の運搬及び生活面で支障が生じる。
（3カ年平均：13.8%）

<冬期間（11月～2月）の欠航状況>

	1月	2月	11月	12月	平均
H20	13.2%	16.9%	11.0%	20.1%	15.1%
H21	10.6%	12.5%	13.2%	9.3%	11.5%
H22	17.4%	10.0%	13.4%	18.9%	15.0%

(6) 医療

- ① 医師数が少ない。
- ② 医師不在の診療科目：麻酔科、血液内科、アレルギー科、呼吸器・消化器外科
※ 島内に麻酔医がいないため、緊急時はヘリで本土に搬送される。

	人口10万人当 たり医師数
全 国	212.9人
新潟県	174.4人
佐渡市	127.5人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（H20）

「農業生産条件の不利性」のコスト格差算定

地目:田

<算定の考え方>

- (1)比較項目の年度は原則として最新のものとする。
- (2)物財費は、農林水産統計の全国平均に全国物価統計調査の全国物価地域差指数を準用して佐渡地域の物財費に換算する。全国物価統計調査は最新の平成19年度を、農林水産統計は平成17年度～平成21年度の5中3平均を使用する。
- (3)佐渡地域独自の費用として、離島であるための海上運賃がかかるため、次の項目について算定する。
 - ①米販売経費
米の販売代金は、米の海上運賃を差し引いて精算となることから、その額を算定する。年度による変動が大きいため、5年中3年平均で算定する。
 - ②農機具費
農機具費に加算されている海上運賃を減価償却費として算定する。
- (4)佐渡地域において具体的なコスト差が生じている項目について差額を算定する。
 - ①土地改良費及び水利費
佐渡地域は離島のため用水確保のため池、ダム等が必要であり、土地改良費及び水利費が割高となることから、佐渡の平場地区の土地改良費及び水利費を、全国平均と比較する。
 - ②農業用廃プラ処分費
農業用廃プラは、島内に処分場がないため島外搬出しリサイクル処理している。処分費には海上運賃が加算されることにより割高となっている。処分費は全国平均がないため新潟平野と比較する。新潟平野の処分費は該当JAの加重平均とする。排出量は佐渡市の平均的な営農資材量から算定する。
 - ③使用料および賃借料
カントリーエレベーターの使用料を、農林水産統計の賃借料及び料金の全国平均と比較する。
 - ④種苗費
佐渡市のJAの苗の販売価格と島外のJAの販売価格を比較し、指数化して算出する。コスト差には、苗販売量から算出した苗購入割合を乗じてコスト差とする。
 - ⑤その他諸材料費
育苗資材の床土について、佐渡市のJAと島外のJAの販売価格の差を比較して算出する。コスト差には、苗販売量から算出した苗育成割合を乗じてコスト差とする。

<算定結果>

全国平均	79,612 円/10a
佐渡市	91,363 円/10a
$(91,363 - 79,612) \times 0.8 = 9,401$ 円 > 緩傾斜単価 8,000円	

<コスト算定>

単位:円/10a

	全国平均	地域差指数	佐渡地域	差額	備考
物財費(物価差)	79,179		88,787	9,608	H17~21農林水産統計 5中3平均(①) H19全国物価統計調査(最新はH19)
肥料費	8,253	1.123	9,268	1,015	地域差指数 石油製品(大企業製品)
農業薬剤費	7,031	1.123	7,896	865	地域差指数 石油製品(大企業製品)
光熱動力費	3,853	1.161	4,473	620	地域差指数 光熱水費のうち他の光熱水費
物財費(海上運賃)					
農機具費	23,741		24,474	733	②参照 H17~21農林水産統計、実態調査
物財費(実額比較)					
種苗費	3,614	1.007	3,639	25	③参照 H17~21農林水産統計、実態調査
その他諸材料費	2,003		2,647	644	④参照 H17~21農林水産統計、実態調査
使用料賃借料	12,647		15,751	3,104	⑤参照 H17~21農林水産統計、実態調査
土地改良及び水利費	5,626		8,228	2,602	⑥参照 H17~21農林水産統計、実態調査
廃プラ処分費	433		717	284	⑦参照 H21実態調査 比較は新潟平野
生産物の輸送コスト	0		1,859	1,859	⑧参照 H17~H21 5中3平均
物財費・運送コスト 計	79,612		91,363	11,751	

①全国平均

単位:円/10a

年度	H17	H18	H19	H20	H21	5中3平均	備考
肥料費	7,802	7,987	8,034	8,738	10,310	8,253	
農業薬剤費	7,016	7,100	6,976	6,948	7,216	7,031	
光熱動力費	3,455	3,788	3,968	4,827	3,804	3,853	
農機具費	22,385	22,258	22,045	28,309	26,579	23,741	
種苗費	3,704	3,851	3,591	3,514	3,547	3,614	
その他諸材料費	2,050	2,018	1,988	1,979	2,002	2,003	
賃借料及び料金	13,655	13,353	12,667	11,921	11,650	12,647	
土地改良及び水利費	5,821	5,847	5,565	5,493	5,126	5,626	
物財費	76,831	76,610	75,183	85,500	84,097	79,179	

②農機具費

農機具名 仕様		海上運賃 (円)	耐用年数 (年)	年額 (円)	10a換算 (円)	備考
減 価 償 却 費	育苗施設	パイプ	6,400	7	914	90
	4.5間×10間	ビニール	600	2	300	29
	トラック	1.5t平積	20,040	5	4,008	393
	田植機	4条	2,520	7	360	35
	トラクター	25ps	6,615	7	945	93
	コンバイン	2条	6,615	7	945	93
	計					733

※「海上運賃」は、H17～21の5年間同額

出典:佐渡汽船

③種苗費

○苗購入農家割合

	苗販売量 (箱)	苗割合 (箱/ha)	面積換算 (ha)	佐渡市作 付面積	苗購入割合	備考
JA佐渡	106,468					
JA羽茂	14,180					
計	120,648	180	670	5,795	11.6%	

出典:JA

○苗購入価格

苗種類	販売量 (箱)	佐渡単価 (円/箱)	新潟単価 (円/箱)	単価差 佐渡-新潟	差額	1箱あたり 差額	10a換算
JA佐渡 出芽苗	13,175	535	471	64	843,200		
緑化苗	6,641	609	601	8	53,128		
硬化苗	86,652	808	764	44	3,812,688		
JA羽茂 出芽苗	245	530	471	59	14,455		
緑化苗	7,981	630	601	29	231,449		
硬化苗	5,954	819	764	55	327,470		
佐渡市 計	120,648				5,282,390	44	792

出典:JA

○コスト差算定

単位:円/10a

10aあたり価格差	苗購入割合	コスト差
792	11.6%	92

○指数化

佐渡販売額 (円)	91,142,016
佐渡販売量 (箱)	120,648
1haあたり苗使用量	180
面積換算 (ha)	670.3
10a単価	13,597
コスト差	92
新潟単価	13,505
指数(佐渡/新潟)	1.007

④その他諸材料費

○育苗用土

	販売単価 (円/袋)	水田面積	平均単価	10aあたり 使用量	10aあたり 費用(円)	備考
合成培土 JA佐渡	829	7,205	825	3.2	2,640	
JA羽茂	780	678				
育苗床土 JA佐渡	462	7,205	460	1.6	736	
JA羽茂	439	678				
合 計					3,376	
合成培土 県内JA	614		614	3.2	1,965	
育苗床土 県内JA	427		427	1.6	683	
合 計					2,648	

○コスト差算定

単位:円/10a

10aあたり価格差	苗育成割合	コスト差
728	88.4%	644

※苗育成割合=1-苗購入割合

⑤カントリーエレベータ使用料

JA名	H17	H18	H19	H20	H21	5中3平均	面積比
JA佐渡 (円/60kg)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		91.4%
JA羽茂 (円/60kg)	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785		8.6%
佐渡市平均	1,799	1,799	1,799	1,799	1,799		
反収(kg/10a)	525	525	526	539	520		
利用料 (円/10a)	15,741	15,741	15,771	16,161	15,591	15,751	

出典:JA

⑥土地改良及び水利費

○土地改良賦課金

単位:円、ha、円/10a

	土地改良及び水利費	賦課面積	10a換算	備考
土地改良区加入	408,184,379	5,192.7	7,861	H17~H21土地改良区賦課金(5中3平均)
平場(特認対象地)	289,174,379	3,514.7	8,228	本線~南線・広域農道の区域、羽茂平野
傾斜地	119,010,000	1,678.0	7,092	

⑦農業用廃プラ処分費

単位:円/kg、円/10a

	肥料袋	廃ビニール	育苗箱	アゼシート	計	備考
処分単価	佐渡市	55	55	33	55	
	新潟平野	35	35	7	35	
	差額	20	20	26	20	
処理量(kg/10a)	0.9	8.3	1.7	2.8	13.7	
処分費	佐渡市	50	457	56	154	717
	新潟平野	32	291	12	98	433
	差額	18	166	44	56	284

出典:JA

⑧米の海上運賃

年度	H17	H18	H19	H20	H21	5中3平均	備考
反収(kg/10a)	525	525	526	539	520		
海上運賃 (円/60kg)	273	231	168	203	200		
(円/10a)	2,389	2,021	1,473	1,824	1,733	1,859	

出典:全農新潟

「農業生産条件の不利性」のコスト格差算定

地目: 畑

＜算定の考え方＞

- (1) 比較項目の年度は原則として最新のものとする。
- (2) 物財費は、農林水産省の品目別経営統計の平成17年度～平成19年度の全国平均に平成19年度全国物価統計調査の全国物価地域差指数を準用して佐渡地域の物財費に換算する。
- (3) 佐渡地域独自の費用として、離島であるための海上運賃がかかるため、次の項目について算定する。
 - ① 柿販売経費
柿の販売代金は、柿の海上運賃を差し引いて精算となることから、その額を算定する。
 - ② 農機具費
農機具費に加算されている海上運賃を減価償却費として算定する。
- (4) 佐渡地域において具体的なコスト差が生じている項目について差額を算定する。
 - ① 農業用廃プラ処分費
農業用廃プラは、島内に処分場がないため島外搬出しリサイクル処理している。処分費には海上運賃が加算されることにより割高となっている。処分費は全国平均がないため新潟平野と比較する。新潟平野の処分費は該当JAの加重平均とする。排出量は佐渡市の平均的な営農資材量から算定する。

＜算定結果＞

全国平均 152,410 円/10a
 佐渡市 b 165,677 円/10a
 (165,677 - 152,410) × 0.8 = 10,614円 > 緩傾斜単価 3,500円

＜コスト算定＞

単位: 円/10a

	全国平均	地域差指数	佐渡地域	差額	備考
物財費(物価差)	151,667		159,137	7,470	H17～H19品目別経営統計(最新はH19) H19全国物価統計調査(最新はH19)
肥料費	16,000	1.123	17,968	1,968	地域差指数 石油製品(大企業製品)
農業薬剤費	21,667	1.123	24,332	2,665	地域差指数 石油製品(大企業製品)
光熱動力費	16,667	1.161	19,350	2,683	地域差指数 光熱水費のうち他の光熱水費
物財費(海上運賃)					
農機具費	17,000		17,154	154	②参照 H17～19品目別経営統計、実態調査
廃プラ処分費	743		1,217	474	③参照 H21実態調査 比較は新潟平野
生産物の輸送コスト	0		5,323	5,323	④参照 H17～21 5中3平均
物財費・運送コスト 計	152,410		165,677	13,267	

①全国平均

単位: 円/10a

年度	H17	H18	H19	平均	備考
肥料費	16,000	15,000	17,000	16,000	
農薬薬剤費	22,000	23,000	20,000	21,667	
光熱動力費	15,000	17,000	18,000	16,667	
農機具費	19,000	19,000	13,000	17,000	
物財費	155,000	156,000	144,000	151,667	

H17～H19品目別経営統計

②農機具費

農機具名 仕様		海上運賃(円)	耐用年数	年額(円)	10a換算(円)	備考
償却	防除機(歩行型)	400L	2,415	7	345	平均耕作面積 0.45ha
	自走ロータリーモア	幅63cm	2,415	7	345	
	計				154	

※ 「海上運賃」は、H17～19の3年間同額

出典: 佐渡汽船

③農業用廃プラ処分費

単位:円/kg、円/10a

		肥料袋	廃ビニール	出荷箱	計	備考
処分単価	佐渡市	55	55	33		
	新潟平野	35	35	7		
	差額	20	20	26		
処理量(kg/10a)		0.8	20.0	2.2	23.0	
処分費	佐渡市	44	1,100	73	1,217	
	新潟平野	28	700	15	743	
	差額	16	400	58	474	

出典:JA

④柿の海上運賃

	H17	H18	H19	H20	H21	5中3平均	備考
島外販売量(kg)	6,354,002	3,775,110	4,669,196	7,501,465	6,303,685		海上運賃 4.25円/kg(H21)
海上運賃(円)	27,004,509	16,044,218	19,844,083	31,881,226	26,790,661		
栽培面積(ha)	491	476	462	462	434		
10aあたり海上運賃(円)	5,500	3,371	4,295	6,901	6,173	5,323	

出典:JA

<補足説明>

○畑の生産費算定に柿を採用した理由

佐渡市における畑作では、野菜、果樹、花きを合計した平成21年産の栽培面積は500.2haである。そのうち、柿は434.0haであり、86.8%を占めている。このことから、畑の生産費には柿を採用した。また、販売額でも柿は80.9%を占めている。

出典:平成21年度普及活動年報(佐渡農業普及指導センター)

【参考資料】

②農機具費

水田面積	8,574 ha
農家戸数	8,382 戸
平均耕作面積	1.02 ha

柿栽培面積	434 ha
農家戸数	955 戸
平均耕作面積	0.45 ha

③カントリーエレベーター使用料
使用料と燃料単価の相関

出典：H22.12.8調査

地区	JA名	水田面積 (ha)	使用料 (円/60kg)	平均 (円/60kg)	比較	灯油単価 (円/L)	平均 (円/L)	比較
佐渡	JA佐渡	7,205	1,800	1,799	100.0%	93	93	100.0%
	JA羽茂	678	1,785			93		
新潟平野	JA越後中央	17,920	1,428	1,496	83.2%	77	77	82.8%
	JAにいがた南蒲	13,500	1,450			74		
	JA北越後	7,200	1,638			82		
	JA北蒲みなみ	1,655	1,575			76		
	JA新津さつき	2,770	1,500			82		
	JA豊栄	360	1,500			76		
	JA新潟みらい	6,263	1,600			75		

建築資材単価差

出典：県民サービスセンター H22.4

資材名	単位	佐渡単価	新潟単価	新潟/佐渡	備考
生コンクリート21-8-25	円/m ³	15,500	11,700	75.5%	
クラッシャーラン40mm	円/m ³	4,100	2,800	68.3%	
異形棒筋SD345D13 (鉄筋コンクリート用)	円/t	66,000	58,000	87.9%	

○カントリーエレベーター利用料採用理由

カントリーエレベーターの集荷率は約30%であるが、農家が乾燥機、籾摺機を使用し個別対応することに比べて安くすむので、農業生産コストの比較においては、より安価でコスト差の出にくい厳しいカントリーエレベーターの利用料金を採用した。

○乾燥機・籾摺機利用経費

機械名	能力等	価格	耐用年数	減価償却費	10a換算	備考
乾燥機	250~860kg	840,000	7	120,000		出典：「農業機械・施設 便覧2010/2011」 平均面積：1.02ha
籾摺機	0.3~0.66t/h	441,000	7	63,000		
計量選別機	960kg/h	246,750	7	35,250		
計				218,250	21,397	
カントリー使用料					15,751	<コスト算定>③

⑤農業用廃プラ処分費

単位：円/kg

地区	JA名	水田面積 (ha)	肥料袋	廃ビニール	育苗箱	アゼンシート	備考
佐渡	JA佐渡	7,205	52	52	28	52	
	JA羽茂	678	90	90	90	90	
	平均		55	55	33	55	
新潟平野	JA新潟市	3,432	30	30	0	30	
	JA越後中央	17,920	26	26	0	26	
	JAにいがた南蒲	13,500	48	48	10	48	
	JA北越後	7,200	32	32	0	32	
	JA北蒲みなみ	1,655	60	60	11	60	
	JA新津さつき	2,770	38	38	21	38	
	JA豊栄	360	60	60	14	60	
	JA新潟みらい	6,263	28	28	21	28	
平均		35	35	7	35		

<佐渡市の考え方>

佐渡市における農業用廃プラスチックは島外のリサイクル工場に搬入して処理している。その工場での再生率は99%であり、残り1%は最終処分場にて処分している。
リサイクルによって生産された再生プラスチックを使用する工場が佐渡島内にないため、仮に佐渡市にリサイクル工場があった場合でも、製品全てが島外搬出となる。搬入量も佐渡島内のみとなることから非効率となる。このことから、佐渡市では農業用廃プラのリサイクル工場建設予定はない。

農業用廃プラ 排出量算定 田10aあたり

種類	用途	品名	使用量	単位	排出量	単位	算定	出典	
肥料袋	床土	合成培土	64.8	kg	3.2	袋	育苗箱30×60×3cm 18箱/10a 床土3.6kg/箱、覆土1.8kg/箱 床土 3.6kg×18箱=64.8kg 覆土 1.8kg×18箱=32.4kg 肥料空袋 0.07kg/枚 11.7袋×0.07kg	JA佐渡 H23肥料・農薬注文書	
	覆土	育苗床土	32.4	kg	1.6	袋			
	土づくり	粒状ようりん	40.0	kg	2.0	袋			
	元肥	さおとめ有機	40.0	kg	2.0	袋			
	穂肥1回目	さおとめ有機穂肥	10.0	kg	0.5	袋			
	穂肥2回目	味好2号	20.0	kg	1.0	袋			
	中間追肥	けい酸カリブレミア34	40.0	kg	2.0	袋			
	計				12.3	袋			
			重量換算			0.9			kg
	廃ビニール	育苗ハウス(屋根用)	農ビ・透明0.1mm幅540cm	21.0	m				
育苗ハウス(側面用)		農ビ・透明0.1mm幅135cm	46.0	m	6.2	kg			
育苗上掛		ミラシート 230cm×50m	36.0	m	2.1	kg	ハウス(間口2.5間×奥行10間) シート耐用3年 1巻 50m 17.5kg ハウス1棟 2列×18m=36m 10a換算 36m×18箱/36箱=18m 1年換算 18m×1/3年=6m 6m×17.5kg/50m=2.1kg		
計					8.3	kg			
育苗箱		育苗箱	18.0	箱	1.7	kg	育苗箱 18箱/10a 0.66kg/箱 耐用7年 18箱/10a×0.66kg/箱×1/7年=1.7kg/10a		
アゼシート		アゼシート C1号	33.3	m	2.8	kg	1区画平均30a(30m×100m)の下側1辺に設置。 耐用年数2~3年(平均2.5年) 1巻20m、4.2kg 10a換算 100m×10a/30a=33.3m 1年換算 33.3×1/2.5年=13.3m 13.3m×4.2kg/20m=2.8kg	JA佐渡 H23肥料・農薬注文書	

農業用廃プラ 排出量算定 柿10aあたり

種類	用途	品名	使用量	単位	排出量	単位	算定		出典
肥料袋	冬	ケイブン	60.0	kg	4.0	袋	肥料空袋 0.07kg/枚	11.7袋 × 0.07kg	おげさ柿栽培カレシ ンダー(佐渡農業 振興連絡会ほか)
	実肥	ニューーかき元肥専用	30.0	kg	1.5	袋			
	礼肥	ニューーかき元肥専用	60.0	kg	3.0	袋			
	基肥	ニューーかき元肥専用	60.0	kg	3.0	袋			
	計				11.5	袋			
		重量換算			0.8	kg			
廃ビニール	反射マル	反射マル子	600.0	m ²	20.0	kg	栽培面積10a × 敷設60% = 600m ² 反射マル子重量: 1巻(幅1.5m長50m) 7.5kg 600 / (1.5 × 50) × 7.5 = 60kg 耐用3年 1年換算 60kg × 1 / 3年 = 20kg	JA佐渡	
	計				20.0	kg			
出荷箱	出荷	出荷コンテナ	8.7	個	2.2	kg	柿反収 2,000kg/10a 出荷コンテナ容量 23kg/個 重量 1.8kg/個 回転10回/年 耐用7年 2,000kg / 23kg × 1.8kg / 10回 / 7年 = 2.2kg / 10a	JA佐渡	
	計				2.2	kg			

JA取扱農産物販売実績

○JA佐渡+JA羽茂 合計

出典:平成21年度普及活動年報

区分	品目名	平成21年産				備考
		農家戸数 (戸)	栽培面積 (a)	出荷量 (kg)	販売金額 (千円)	
作物	米	5,303	568,689	3,246,204	4,670,980	
	大豆	50	6,000	40,000	5,000	
野菜	ねぎ	41	185	29,894	7,651	↑
	ほうれん草	20	43	2,263	962	
	いちご	17	105	11,416	12,140	
	メロン	16	47	4,439	1,471	
	西瓜	11	83	13,457	1,813	
	ゴーヤ	14	26	15,315	3,483	
	キュウリ	24	50	12,600	2,894	
	トマト	23	66	11,790	3,080	
	アスパラガス	13	87	3,776	3,235	
	たまねぎ	32	56	9,820	901	
	大根	21	16	5,140	380	
	キャベツ	21	25	9,226	674	
	ごぼう	7	30	1,386	222	
	小松菜	7	12	2,672	682	畑作
	ポエム菜	10	10	624	314	面積 50,017 a
	かぶ	13	15	4,048	441	金額 1,789,122 千円
	南瓜	32	30	5,336	671	
	ミニトマト	9	10	1,774	823	
	干大根	17	80	12,693	1,026	
	山菜			31,619	14,335	
	採種	234	1,153	18,406	147,360	
	枝豆	7	30	308	188	
	インゲン	14	10	700	377	
そら豆	9	20	742	226		
果樹	おけさ柿	955	43,400	6,269,400	1,309,880	↑柿
	干柿	153		23,312	33,638	↓面積 43,400 a
	あんぼ柿	68		82,313	103,227	↓金額 1,446,745 千円
	西洋なし	37	660	132,508	68,105	
	キウイフルー	40	400	17,776	4,480	
	ネクタリン	6	180	3,201	1,515	
	銀杏	28	600	5,000	2,500	
	スモモ	7	75	11,061	3,471	
	うめ	22	600	8,252	1,680	
	さくらんぼ	16	150	1,543	4,148	
	いちじく	33	260	14,041	10,016	
りんご	16	1,000	21,758	4,623		
花き	球根	21	503		23,198	
	切花	68		8,911	13,292	↓
畜産	生乳	29		2,580,557	295,806	
	肉用牛	6			26,192	
	子牛	81			115,485	
計					6,902,585	

注1 平成21年度販売額が30万円を超える品目を計上

注2 集計期間は平成21年3月1日～平成22年2月末 一部見込み額の品目あり

注3 米の販売額は平成22年1月末日現在。(仮渡し金額)

佐渡の畑作(野菜、果樹、花き)に占める柿の割合 栽培面積 **86.8%**
販売金額 **80.9%**

平成21年度 苗販売単価、育苗用土単価

	出芽苗	緑化苗	硬化苗	合成培土(20kg)	育苗床土(20kg)
JA佐渡	535	609	808	829	462
JA羽茂	530	630	819	780	439
JAえちご上越	431	-	819	488	349
JA越後ながおか	420	-	840	580	410
JAにいがた南蒲	452	-	735	945	462
JAにいがた岩船	472	-	682	588	420
JAかみはやし	461	700	700	525	420
JA中条町	410	-	714	410	355
JA黒川村	420	-	756	662	515
JA北越後	-	-	683	630	493
JA北蒲みなみ	546	-	788	672	462
JA新津さつき	-	-	-	900	510
JA魚沼みなみ	560	610	860	514	346
JA十日町	-	-	745	530	390
JA津南町	420	-	683	556	346
JAささかみ	525	-	755	609	441
JA豊栄	-	-	787	556	409
JA新潟みらい	-	-	-	861	483
JA越後さんとう	473	-	704	560	430
JA柏崎	441	535	745	597	428
JA越後おぢや	400	-	820	703	546
JA北魚沼	546	-	809	520	370
JAしおざわ	510	560	840	546	388
JA越後中央	525	-	735	630	470
JAひすい	472	-	840	546	388
県平均(島外)	471	601	764	614	427

新潟県の特認基準変更に係る対象農用地の区域(佐渡市)



